

中期目標	中期計画	期待される取り組み・残された課題
<p>II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容等に関する目標</p> <p>② 教育内容・方法に関する目標</p> <p><学士課程教育></p> <p>ア 学士課程教育では、幅広い視野や課題探求能力を身につける教育を重視、充実する。また、他者と理解し合い、共生していくため、コミュニケーション能力の育成を重視した教育を実施する。</p> <p>さらに、現実的な課題に柔軟に対応できるよう、地域に学ぶことを重視し、実践的・総合的な教育を充実する。</p>	<p>② 教育内容・方法に関する目標を達成するための取組</p> <p><学士課程教育></p> <p>ア 教養教育と専門教育が一貫した教育体系のもとで教育効果を高められるようカリキュラムを編成する。そのための権限と責任を持った全学的な管理・運営体制を整備する。[5]</p> <p>イ 学年、学部（学科、専攻、コース）に応じたキャリアデザイン教育システムを構築し、実施する。[6]</p>	<p>全学部において、1年間で履修登録できる単位数の上限が設定されていない。</p> <p>(H22 認証評価)</p> <p>キャリアフォリオの実質的活用を徹底することにより、さらに充実したキャリアデザイン教育システムの展開が期待される。(H21 年度評価)</p>
<p>(イ) 専門教育では、生涯学び続ける基礎を培うため、専門基礎を正確に把握させる教育と、広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探求できる幅広い教育を行う。</p>	<p>[環境共生学部]</p> <p>「環境共生学」を基礎とし、研究能力・問題解決能力が高く応用力のある人材を育成するための教育を実施する。学生が専門知識の習得と調査・分析技能をバランスよく習熟できるよう、各分野の専門教育と専門知識を基礎とする実験・演習科目、野外・実践臨地実習を展開し、関連する資格の取得を支援する。</p> <p>管理栄養士国家試験については、合格率90%以上を目標として設定し、そのための支援を強化する。[24]</p>	<p>管理栄養士国家試験の合格率90%以上とするための支援の強化等到達すべき水準に至るまでには更なる取組みの強化が必要。</p> <p>(H21 年度評価)</p>
<p><大学院教育></p> <p>ア 修士課程においては、幅広く、高度な知識を修得させるための体系的な教育を行うとともに、理論的知識や能力を基礎として実務に応用できる能力を身につけさせる実践的な教育を行う。</p> <p>博士課程においては、高度な知識と幅広い視野をもって自立して研究を遂行できる能力を身につけさせるための教育を行う。</p>	<p><大学院教育></p> <p>ナ 大学院教育の点検評価を行い、博士前期課程と博士後期課程の関連を考慮しつつ、各研究科の目的に応じた教育課程の改善を行う。[30]</p>	<p>・全研究科において、学位授与方針(ディプロマポリシー)が学生に明示されていない。</p> <p>・博士後期課程において、退学した後、再入学などの手続を経ず学位論文を提出して、博士の学位を取得した者について、「課程博士」として取り扱っていることは、適切ではない。</p> <p>課程制大学院の趣旨に留意して円滑な学位授与を行うよう、改善が望まれる。(H22 認証評価)</p>

中期目標	中期計画	期待される取り組み・残された課題
	<p>ニ 社会人の学生に関する教育状況を踏まえ、社会人のニーズに応える履修モデルやプログラムを3年以内に検討、実施する。³¹</p> <p>[文学研究科] 言語・文学・文化に関する教育研究を充実するため、博士課程の設置を目指し、今後の社会ニーズや文学研究科の今日的意義、学部教育の見直しも踏まえて、教育研究の目標、体制及びカリキュラムを見直す。³⁴</p> <p>[環境共生学研究科] (ア) 多様化する環境問題に対処し、自然環境と人間活動の共生を具体的に実現する資源循環型社会の構築を目指して、環境共生の基本理念のもとに、専門性を追求し、地域社会のニーズに対応した環境共生に関する教育研究を行う。 (イ) 自ら研究課題を立案・計画し、成果を論文としてまとめる能力を育成するための指導を行う。そのため、高度な分析技術を修得できるよう指導する。 (ウ) 学生が研究成果を広く海外にも発信できるよう、英語によるプレゼンテーションや論文を作成する能力を育成する。³⁵</p>	<p>18時からの開講のため、社会人学生が授業開始に間に合わない事例が多いので、社会人受入に対する一層の配慮が望まれる。 (H22 認証評価)</p> <p>学位論文審査基準が、学生に明示されていないので「大学院履修要項」などに明示することが望まれる。 (H22 認証評価)</p>
<p>③ 教育の質の向上に関する目標 イ 教育の質の向上のため、教育活動について、適切な評価、改善を行う。</p>	<p>イ 全授業を対象に実施している学生による授業評価アンケートについて、アンケート結果を授業の改善に用いるとともに、アンケート結果を公表する。 また、アンケートの内容や実施方法について検証し、改善する。³⁸</p>	<p>《環境共生学研究科》授業アンケート・授業参観の実施といった取組みは行われていない。この点に関しては、全研究科としての視野からの取組みが望まれる。 (H22 認証評価)</p>

中期目標	中期計画	期待される取り組み・残された課題
<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>② 教育の成果に関する目標を効果的に達成するために適切な教職員の配置を行う。</p>	<p>③ カリキュラム編成に基づいた教員人事（採用）計画を作成し、退任教員の後任採用はその計画に基づいて行う。<u>42</u></p>	<p>専任教員の年齢構成については、全学部で年代によって偏りがみられることから、全体的な年齢構成のバランスを保つため、若壮年層の採用により順次改善されることが期待される。</p> <p>（H22 認証評価）</p>
<p>③ 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るため、学生の学習環境を適切に整備する。</p>	<p>⑩ 学術情報メディアセンター図書部門の文献の充実を図るとともに、データベースの共同利用等によるネットワーク機能の充実を3年以内に検討、実施する。<u>55</u></p>	<p>「地域性の重視」に基づいて、郷土の貴重文献を集め、保管しようとしている。現在まだ十分ではないが、理念を尊重して収集整理していけば、「熊本学」の拠点になると期待される。</p> <p>（H22 認証評価）</p>
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 目指すべき研究の方向及び水準に関する目標</p> <p>① 人文、社会、自然の3分野を有する本学の特色を生かした学際的な研究や基礎研究を推進する。</p>	<p>① 学長特別交付金制度の活用等、学長のリーダーシップに基づき、学際的な研究や教育内容・教育方法の開発のための研究等を支援する。<u>58</u></p>	<p>研究の充実に関しては、その成果を発展させ、地域実学主義による教育の充実を図られることを期待する。</p> <p>（H21 年度評価）</p>
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>① 国内外における優れた水準の研究を推進するため、効果的な研究環境を整備する。</p>	<p>⑤ 研究の質の向上を図るための環境を整備するため、設備更新計画を作成し、順次更新する。<u>76</u></p>	<p>《環境共生学部・環境共生学研究科》機器の使用年数が10年を経過していることによる保守管理の充実及び機器更新の仕組み作りが望まれる。</p> <p>（H22 認証評価）</p>
<p>3 地域貢献に関する目標</p> <p>(2) 地域、産業界との連携を推進し、研究成果の地域への還元を積極的に行う。</p>	<p>(4) 様々な地域課題について試験研究機関・地域企業等との共同研究を推進する。<u>84</u></p>	<p>研究機関としての機能を活かして取り組み、その成果を地域に還元した。今後ともこの種の研究活動の活性化を期待する。</p> <p>（H21 年度評価）</p>

中期目標	中期計画	期待される取り組み・残された課題
<p>(3) 県民の多様な生涯学習ニーズに対応し、県民の学習・交流拠点としての役割を果たす。</p>	<p>(10) 地域の生涯学習ニーズ等に対応するため、本学が行う公開講座について、各教員が積極的に関与する。</p> <p>① 大学の正規の授業を県民に公開する「授業公開講座」については、教員1人あたり1科目開講を目標として公開に取り組み、県民に生涯学習の機会を提供する。</p> <p>② 県民の生涯学習ニーズにさらに対応していくため、大学の教育・研究資源や県民のニーズを踏まえながら、県民や市町村職員を対象として行う「特別出前講座」等の各種講座を開設する。⁹³</p>	<p>17回の公開講座やセミナーを開いた。しかし、まだ単発的で、体系化はされていない。</p> <p>(H22 認証評価)</p>
<p>4 国際交流に関する目標</p> <p>(1) 学生に異文化への理解を促し、グローバルな視点から物事を考え行動することのできる能力を育成するため、学生の国際交流を推進する。</p>	<p>4 国際交流に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 長期の国際交流ビジョンを策定し、具体策を推進する。¹⁰⁰</p>	<p>《総合管理学部》</p> <p>大学の理念に「国際性の推進」の推進が掲げられていることから、教育・研究交流の更なる発展が望まれる。</p> <p>《文学研究科》</p> <p>学部における組織的な取組みに比し、大学院における国外大学院との組織的な交流についてはなお今後の課題である。</p> <p>学部における取組み、特に日本語教師の育成などを大学院においてもより発展させることで、一層の国際交流を深化させることが期待される。</p> <p>《環境共生学研究科》</p> <p>国内外との教育・研究交流は、緒に就いたばかりで、これからどう育てていくかを検討する段階である。</p> <p>他の国際交流においては、個人的あるいは複数の特定教員レベルでの交流から、大学院レベルの総合的な交流へと踏み出される移行時期にあるので、今後さらに強力に推し進められることが望まれる。</p> <p>(H22 認証評価)</p>

中期目標	中期計画	期待される取り組み・残された課題
<p>Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標</p> <p>(1) 理事長と学長のリーダーシップのもと、「環境の変化に迅速に対応できる組織体制」及び「権限や役割と責任の所在が明確な組織体制」を整備する。特に、企画機能を強化するための組織体制の整備を図る。</p>	<p>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 組織体制の整備</p> <p>① 理事長を中心とした法人経営の実施、学長を中心とした教育研究活動の充実を図るため、理事長と学長の権限と責任を明確化するとともに、これを補佐する体制を整備する。</p> <p>理事長の補佐体制として、理事に学外者を登用するとともに、理事会を置く。学長の補佐体制として、主に教務及び学生支援を事務局と協働し担当する副学長を置く。127</p>	<p>学位授与方針の明確化とカリキュラムの検証は大きな全学的課題であるので、その推進にあたっては何が問題で、どのような組織体制で、どのような手続で進めていくのか、十分議論して実施されたい。</p> <p>(H21 年度評価)</p>
<p>3 人事の適正化に関する目標</p> <p>教育研究活動を活性化するための人事・評価制度を構築する。</p>	<p>(5) 多様な知識又は経験を有する教員の交流を進め、教育研究を活性化させるため、全教員を対象として任期制の導入を検討する。146</p> <p>(6) 事務組織機能を充実させるため、学内外での研修等の実施・活用により大学特有の業務に精通した専門性の高い事務職員を養成するとともに、法人独自の事務職員の採用についても検討する。147</p>	<p>「全教員を対象とした任期制の導入に係る検討」の結果に基づく決定事項の実施</p> <p>(H21 年度評価)</p> <p>今後、特に専門性の高い職について、法人独自の事務職員を採用するなど、運営体制の整備に取り組まれない。</p> <p>(H21 年度評価)</p>

中期目標	中期計画	期待される取り組み・残された課題
<p>IV 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 自己収入の増加に関する目標</p> <p>(2) 法人として高度な研究活動を維持・向上させるため、外部研究資金の獲得に努める。</p>	<p>(3) 科学研究費補助金等の競争的資金や受託研究、共同研究、教育研究奨励寄付金について、全教員の申請、受託等を目標とし、採択件数及び獲得額の増加を図る。155</p>	<p>「全教員が応募する」という年度計画の達成に至っておらず、今後さらに中期計画の達成に向けた取り組みを期待する。</p> <p>(H21 年度評価)</p>
<p>2 経費の抑制に関する目標</p> <p>大学の業務全般について効率的な運営に努め、事務の合理化等を推進することにより、経費の抑制に努める。</p>	<p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 経費の効率的、効果的活用を図るため、教職員等に対し、コスト意識の涵養に取り組む。157</p>	<p>経費抑制の取り組みを客観的に評価できるよう指標等の設定を検討されたい。</p> <p>(H21 年度評価)</p>
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>大学の健全な運営を確保するため、経営的視点を踏まえつつ資産の効果的・効率的な活用を図る。</p>	<p>(3) 教育研究活動を妨げない範囲内で、利用者に応分の負担を求めつつ、学外へ施設の貸し出しを行う。163</p>	<p>安定した自己収入を確保するため、施設の貸付料等について、エネルギーコストの変動状況等を踏まえた適切な料金を早急に検討されたい。</p> <p>(H21 年度評価)</p>
<p>VI 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動等について県民の理解を得るため、大学に関する情報を積極的に公表する。</p>	<p>1 大学の基本理念、財務状況、中期目標・中期計画、自己点検及び評価の結果等の情報を、広報誌、ホームページ等複数の媒体を利用して公表する。168</p>	<p>広報にあたっては、一元的かつ効率的に行う体制をさらに充実させたい。引き続き効果的・効率的な広報に努められたい。</p> <p>(H21 年度評価)</p>
<p>VII その他業務運営に関する重要目標</p> <p>2 安全管理に関する目標</p> <p>教育研究環境において、教職員及び学生の安全と健康の確保に努める。</p>	<p>(2) 安全・衛生管理に対する教職員及び学生の意識向上を図り、事故を防止するため、定期的に研修を実施する。175</p>	<p>研修について学生の参加を促す取り組みをさらに強化し、引き続き学生等の安全が確保されることを期待する。</p> <p>(H21 年度評価)</p>